

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 東亜道路工業株式会社

【英訳名】 TOA ROAD CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原健一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 野田雅之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区六本木7丁目3番7号
(注)本社社屋建替のため一時移転し、下記の仮事務所にて業務を行っております。
東京都港区赤坂7丁目8番5号

【電話番号】 03(3405)1811(代表)

【事務連絡者氏名】 経理課長 大岡延行

【縦覧に供する場所】 東亜道路工業株式会社 関西支社
(大阪市浪速区元町1丁目4番17号)

東亜道路工業株式会社 中部支社
(名古屋市東区白壁1丁目45番地)

東亜道路工業株式会社 横浜支店
(横浜市南区中村町5丁目318番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	67,179	71,546	105,991
経常利益	(百万円)	2,131	3,382	4,298
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,136	1,991	2,724
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,155	2,172	2,950
純資産額	(百万円)	22,616	26,291	24,495
総資産額	(百万円)	70,169	75,199	74,291
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	23.04	39.23	54.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	31.6	34.4	32.4

回次		第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.89	27.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の子会社関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融緩和策や財政政策を背景に、円高の是正や株価の回復が進み、景気は緩やかな回復の兆しがみられましたが、外需の低迷などの不安材料により、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業であります道路建設業界におきましては、公共事業予算の見直しを受けて、受注は前年を上回る水準にて推移しておりますが、材料価格、労務費等の上昇の影響もあり、経営環境は引き続き厳しい状況のもと推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は89,533百万円（前年同四半期連結累計期間比13.8%増加）となり、売上高は71,546百万円（前年同四半期連結累計期間比6.5%増加）となりました。

損益につきまして、営業利益は3,466百万円（前年同四半期連結累計期間比55.5%増加）、経常利益は3,382百万円（前年同四半期連結累計期間比58.7%増加）、四半期純利益は1,991百万円（前年同四半期連結累計期間比75.2%増加）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

建設事業

当第3四半期連結累計期間の受注高は58,396百万円（前年同四半期連結累計期間比14.8%増加）となりました。完成工事高は、40,409百万円（前年同四半期連結累計期間比2.7%増加）となり、セグメント利益は2,066百万円（前年同四半期連結累計期間比92.5%増加）となりました。

建設材料等の製造販売・環境事業等

当第3四半期連結累計期間の売上高は31,136百万円（前年同四半期連結累計期間比11.9%増加）、セグメント利益は2,438百万円（前年同四半期連結累計期間比14.9%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少はあったものの、未成工事支出金の増加等により、前連結会計年度末に比べ908百万円増加し、75,199百万円となりました。

また負債につきましては、未成工事受入金等は増加いたしましたが、支払手形・工事未払金等、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ887百万円減少し、48,907百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,795百万円増加し、26,291百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は163百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	191,042,000
計	191,042,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	52,200,239	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 あります。
計	52,200,239	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日		52,200		7,584		5,619

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,446,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,134,000	50,134	
単元未満株式	普通株式 620,239		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	52,200,239		
総株主の議決権		50,134	

(注) 1 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式482株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権1個)及び200株含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜道路工業株式会社	東京都港区六本木7-3-7	1,446,000		1,446,000	2.77
計		1,446,000		1,446,000	2.77

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	11,777	8,309
受取手形・完成工事未収入金等	^{2, 3} 34,341	³ 26,617
未成工事支出金	3,509	14,308
商品及び製品	792	747
仕掛品	155	145
材料貯蔵品	1,068	922
繰延税金資産	541	310
その他	1,643	2,419
貸倒引当金	328	269
流動資産合計	53,501	53,513
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,443	2,400
機械・運搬具（純額）	2,039	2,423
土地	12,717	12,714
リース資産（純額）	759	731
建設仮勘定	3	380
その他（純額）	130	135
有形固定資産合計	18,095	18,785
無形固定資産	133	136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,507	1,702
長期貸付金	1,251	1,207
繰延税金資産	10	10
その他	657	672
貸倒引当金	864	828
投資その他の資産合計	2,561	2,764
固定資産合計	20,790	21,686
資産合計	74,291	75,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	³ 27,194	³ 22,561
短期借入金	8,622	7,081
1年内償還予定の社債	399	350
未払法人税等	667	873
未成工事受入金	2,112	7,066
完成工事補償引当金	51	52
工事損失引当金	178	209
その他	2,400	2,188
流動負債合計	41,626	40,383
固定負債		
社債	440	265
長期借入金	4,355	5,005
繰延税金負債	130	252
再評価に係る繰延税金負債	1,264	1,264
退職給付引当金	967	853
債務保証損失引当金	4	-
資産除去債務	88	79
その他	917	803
固定負債合計	8,169	8,524
負債合計	49,795	48,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,584	7,584
資本剰余金	6,945	6,956
利益剰余金	8,848	10,478
自己株式	345	336
株主資本合計	23,033	24,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	469	595
土地再評価差額金	563	569
その他の包括利益累計額合計	1,032	1,165
少数株主持分	429	444
純資産合計	24,495	26,291
負債純資産合計	74,291	75,199

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	67,179	71,546
売上原価	60,319	63,288
売上総利益	6,859	8,257
販売費及び一般管理費	4,629	4,790
営業利益	2,229	3,466
営業外収益		
受取利息	20	19
受取配当金	19	35
持分法による投資利益	8	8
債務保証損失引当金戻入額	9	4
貸倒引当金戻入額	22	42
その他	82	84
営業外収益合計	162	195
営業外費用		
支払利息	163	141
金融手数料	75	67
その他	21	70
営業外費用合計	260	279
経常利益	2,131	3,382
特別利益		
固定資産売却益	34	43
その他	6	0
特別利益合計	40	43
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	12	4
減損損失	4	-
建替関連損失	-	16
その他	0	-
特別損失合計	19	21
税金等調整前四半期純利益	2,152	3,403
法人税等	977	1,357
少数株主損益調整前四半期純利益	1,175	2,046
少数株主利益	39	55
四半期純利益	1,136	1,991

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,175	2,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	126
その他の包括利益合計	20	126
四半期包括利益	1,155	2,172
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,116	2,117
少数株主に係る四半期包括利益	39	55

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(株)IWD	109百万円	103百万円
興亜建設工業(株)	121百万円	105百万円
その他	12百万円	- 百万円
従業員	3百万円	1百万円
計	245百万円	209百万円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	-

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	160百万円	136百万円
支払手形	385百万円	371百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,020百万円	1,051百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	253	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	355	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	39,359	27,819	67,179
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	1,106	1,167
計	39,420	28,925	68,346
セグメント利益	1,073	2,122	3,196

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,196
セグメント間取引消去	31
全社費用(注)	998
四半期連結損益計算書の営業利益	2,229

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計		
減損損失	-	4	4	-	4

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	製造販売・ 環境事業等	計
売上高			
外部顧客への売上高	40,409	31,136	71,546
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	1,063	1,118
計	40,464	32,200	72,665
セグメント利益	2,066	2,438	4,505

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,505
セグメント間取引消去	35
全社費用(注)	1,074
四半期連結損益計算書の営業利益	3,466

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	23円04銭	39円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,136	1,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,136	1,991
普通株式の期中平均株式数(株)	49,326	50,754

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

東亜道路工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 秀 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜道路工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜道路工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。